

# 井 川 博 教授

---

役 職：修士課程公共政策プログラム地域政策コース・副ディレクター

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975年東京大学法学部卒，同年自治省入省，1981年山形県環境保健部病院管理課長，1984年同総務部地方課長，1985年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，1990年自治省行政局公務員一課理事官，1991年自治大学校教務部長兼教授，1992年大阪府総務部財政課長，1994年自治体国際化協会シンガポール事務所長，1999年北海道大学法学部教授，2002年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授，2004年政策研究大学院大学教授，2007年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012年3月まで）

## 1. 業 績 (A)

### (1) 雑誌論文

#### ① 単 著

- \* 井川 博「公共施設等総合管理計画とその課題について」『公営企業』48巻2号，2016年5月，4-15頁，地方財務協会
- \* 井川 博「日本の地方自治及び自治制度の現状と課題」『地方自治法研究』17巻1号，2017年3月，3-37頁（韓国語訳を含む。），韓国地方自治法学会（査読付き）

### (2) 学会発表

- \* 井川 博，地域政策学会・政治行政分科会「わが国における政治・行政改革の検証」（討論、総括），関西大学，2016年7月9日
- \* 井川 博，韓国自治体研究学会（Korean Association for Local Government & Administration Studies）国際夏季学会（International Summer Conference）「日本における最近の地方分権と地方財政改革（Recent Decentralization and Local Financial Reform in Japan）」（招待講演），韓国（Seongnam-si, Gyeonggi-do），2016年8月19日（英語で発表）
- \* 井川 博，シンポジウム・日韓（韓日）国際学術会議「日韓（韓日）地方自治法制の主要課題と未来」，「日本の地方自治及び自治制度の現状と課題」（招待講演），九州大学，2016年12月2日

## 2. 教 育

### (1) 講 義

- \* 地方財政論（春学期）
- \* Local Governance in the Changing World（春学期）
- \* 自治体改革論（春学期）

### (2) 論文指導

- \* 公共政策プログラム（地域政策コース）：修士課程5名（主指導，すべて学位取得）
- \* Young Leaders Program：修士課程1名（主指導，学位取得）
- \* 公共政策プログラム：博士課程1名（副指導）

(3) 研修事業

- \* タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (PMLTP)
- \* インドネシア政府国家開発計画庁 (BAPPENAS) 職員研修
- \* インドネシア海洋水産省職員研修
- \* ベトナム共産党地方省幹部研修

(4) その他

- \* 第16回 GRIPS 地域政策研究会の第二分科会の司会を担当 (2016年5月14日)

### 3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- \* 修士課程公共政策プログラム・コミティー (地域政策/医療政策/農業政策/地域振興・金融) (メンバー)
- \* Young Leaders Program (YLP) Committee (メンバー)
- \* Economics, Planning and Public Policy Program (EPP) Committee (メンバー)
- \* ローカルガバナンス関係コース会合
- \* 政策研究院ローカルガバナンス研究会

(2) その他

- \* 修士課程公共政策プログラム・コミティー (地域政策/医療政策/農業政策/地域振興・金融), 副ディレクター
- \* 公共政策プログラム (地域政策) の受験生面接 (2016年11月10日, 2017年2月16日)

### 4. 社会的貢献 (A)

(1) 国および地方公共団体における活動

① その他

- \* 自治大学校 (総務省) 講師
  - 「政策立案演習」指導 (第2部課程 第176期: 2016年5-7月、第177期: 2016年10-12月)
- \* 国土交通大学校
  - 総合過程 中堅事務研修「地方自治制度」講義 (2016年8月31日, 9月2日)
- \* 岐阜県職員研修所の「新任主査級研修 (政策形成・発展/後期・選択必修)」において、「自治体における政策形成」を講義、政策立案演習を指導 (2016年8月23日・24日, 25日・26日)

(2) 他大学・研究所等における活動

- \* 龍谷大学の JICA 国別研修「ニカラグア自治体開発計画策定能力強化研修」において、「日本の自治体における計画の策定とその実施 (実現)」を講義 (2016年5月25日)

(3) 企業, 財団法人等における活動

- \* 全国市町村職員共済組合・長期給付事業に関する業務監理委員会委員及び専門委員会委員
- \* (公財) 日本都市センター評議員
- \* (公財) 井上育英会評議員
- \* (一財) 自治総合センター評議員

- \* 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員研修 地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」において、「地方議員と政策法務」を講義，条例立案演習を指導（2016年4月20-22日）
- \* （一財）公務人材開発協会 JICA 研修
  - 「上級国家行政」において，海外からの公務員に対して「地方自治制度と地方分権化の動向」を講義（2016年10月17日）
  - 「人事行政」において，海外からの公務員に対し「地方自治体の動向と人事行政」を講義（2017年2月6日）
- \* （一財）自治体国際化協会のJETプログラム国際交流員中間研修で「日本の自治体の現状と課題」を講義（2016年11月29日）
- \* 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）の「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程において
  - 「地方自治制度の要点 第1部」を講義（2016年11月30日）
  - 「講師認定審査」を行う（2016年12月8日）
- （4） 学会等における活動
  - \* 日本地域政策学会 副会長（2016年7月まで）
  - \* 日本行政学会
  - \* 日本公法学会
  - \* 日本自治学会

## 5. 社会的貢献（B）

- （1） ジャーナリズムを通じた発言
  - ① 印刷メディア（新聞，雑誌等）
    - \* コメント：「ふるさと納税 5 企業版 今年度からスタート 仕組みは？」朝日新聞，2016年6月22日朝刊，7面
  - ② その他（ウェブ媒体等）
    - \* コメント：「ふるさと納税、震災後も増加 沿岸42市町村で半数以上」朝日新聞，2017年3月8日
    - \* コメント：「東京五輪前に全道府県がスポーツ振興予算を計上」NHK NEWS WEB，2017年3月14日
- （2） 講演会，座談会，会議出席
  - \* （公財）日本ファシリティマネジメント協会、調査研究委員会（FM 戦略企画研究部会）で「今後の地方財政と地域活性化」について講演（2016年10月24日）